

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 日本政府援助本土米供与(産業開発資金)(1)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43576

昭和48年度
算書

秘
無制限

アムロ局長
普島
北米办-澤島
知事官

1970年(昭和45年)に於ける
琉球政府に対する米穀の売渡し
に關する首書について
K.S. 3.6. 米北-佐藤

1. 標記の件に關し、特選向より、3月2日、別添
2の通りの文書と持て、対米折衝方要情越
すにとも、3月17日以降に才一便の船積み
と行つたため、毎月の国内法上の手続などの
首書案について、
関連して、3月12日付に、米側 ~~の~~ 合意を
取りつたこと、旨を呈越した。
よって、当方にて早急に訳文作成の上、4日及び
5日の両日、在京米國大使館担当者(江崎、
山口(西書記官)及び特選局長、後地、業務課、掛
事務官を招致し、非公式に協議した結果
(に同意し、右に於て)
ad ref. 2. 別添1の案文を各々部内の決裁
を済すこととした。

別添1案に於ける、大河原等と首書の決定を待たせらるる

付、追、2. 総理府を通じ、倉庫庁も
右案文に異存を有確認し、また、在京米國
大使館も在大使館附りて、右案文に異存を有
ため、右案文とUSCARに送付し、その檢付を
求めることと、旨を通報した。
2. 上記米側との協議の際、米側より、事件
首書に、米國民政府の署名を与えられたり
の条件とし、日本側より、明年以降の本土米
供与計画についても、米國政府と協議する
旨の確約を得た旨の中(入)あり。
当方より、(4) 日本政府としては、明年以降の
本土米供与計画につき、米側と協議すること
は當然と考へてゐるが、その如何なる形で
米側に確約するか、更に検討した旨を述べる

であった。この点につき、本件覚書の内容
確定の上で、米側の署名を求めたため、右案文

右正文と米側に送付した際、右方より登出の
カバーシグ・レターの中で、その旨を明記する案も

考慮されたが、5日、佐藤外相は、江口の書記官に
討し、大河原参事より、米在米国大使館
4館と記

の館に人手に口頭でその旨を伝達し、如何
と留したと云う。又、右中にて充分と思ふ

旨を述べた。

(注) 本件覚書に上記約束を米側より与え

に及ぼすこと、総領事よりその旨を確約す
と云うが、これは、父事により、米側早

に、大河原参事から山形局長に電報
を事情送明の上、右約束を云うこととした

~~上記協定の際~~

以上を以てして如何と考へる。(外)

当省に(2)

3. ~~別添~~ 別添1案文にて差し支えなく、
USCARの回答を待たずして、早速

総領事に通報し、覚書署名の手続をとる
こととした。T.C. 右案文の127の御留意

を仰す。

ハソリノ内紙

参事官
北米第一課長

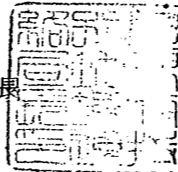
24
係
2

総特第656号

昭和45年3月2日

外務省アメリカ局長 殿

総理府特別地域連絡局長



琉球政府に対する米穀の売渡しに関する覚書について
標記覚書についてはかねてより対米交渉方非公式に依頼中の
ところ、このたび関係者との間に、別添案をもつて案文がまと
まりましたので、締結方米琉側との折衝をお願いします。

なお、沖縄への米穀売渡しを早期に行なり必要があるので、
回答は3月12日迄にされたく御配慮願います。

要理

首席事務
南方
渉外調査
漁業
航空
科学協力
連絡調整
調査
カナダ
局庶務



総 理 府

琉球政府に対する米穀の売渡しに関する覚書(案)

(目的)

1. この覚書は、沖縄における産業の振興開発等に要する資金の財源の確保に資するため、沖縄における産業の振興開発等に資するための琉球政府に対する米穀の売渡しについての特別措置に関する法律の規定に基づき、日本国政府が琉球政府に米穀を売渡す場合における必要な事項を定めることを目的とする。

(売渡しの条件)

2. 売渡しの条件は、次の各号による。

ア 売渡し価格は、沖縄における消費者価格を参酌して日本国政府が定める価格とする。

イ 売渡しの対価の支払いは、担保の提供を免除し、かつ、利息を賦さないで支払期間20年以内(3年以内の振替期間を含む。)の年賦支払いの方法による。

(積立金の使途)

3. 琉球政府は、日本国政府から売渡しを受けた米穀を売渡して得た代金を積立て、農産生産の基礎の整備及び開発のための資金、砂糖製造業等農産加工業の企業構造の高度化のための資金、水資源の開発及び利用の合理化のための資金、その他日本国政府が定める産業の振興開発等のための資金に使用するものとする。

(買入れ計画、事業計画及び資金計画)

4. 琉球政府は、この覚書に基づき米穀の売渡しを受けようとするときは、あらかじめ買入れ計画、積立金の使途に関する事業計画及び資金計画を作成し、日本国政府の同意を求め、ものとする。これを変更しようとするときも同様とする。但しその変更が軽微なものである場合は、これを省略することができる。

(目的外使用等の場合の措置)

5. 日本国政府は、琉球政府が、積立金を日本国政府の同意を得た事業計画と異なる負付けに使用した場合は、直ちに当該金額の繰上げ償還を求め、ものとする。

(調査及び報告)

6. 日本国政府は、積立金の運用に関し、随時、琉球政府に対して報告を求め、又は、米国民政府及び琉球政府の協力を得て必要な調査を行なうことができる。

(積立金の運用実績の報告)

7. 琉球政府は、同政府の会計年度の終了後6ヶ月以内に、積立金の融資実績の報告書を日本国政府に提出するものとする。

参
照
文
書

(米穀の売渡)

8 米穀の売渡しは、食糧庁の契約担当官及び琉球政府行政主席の代理人たる琉球政府東京事務所長との間の売買契約によつて行なう。

(覚書の修正)

9 この覚書の規定は、日本政府、米国民政府及び琉球政府の合意によつて修正することができる。

(覚書の効力)

10 この覚書は、下配の三者のすべてが署名を捺し且つ琉球政府の署名についての米国民政府の承認が総務部長の署名により与えられた日に効力を発する。

食糧庁長官

3/14 (土)

総理府特別地域連絡局長

琉球政府総務局長

3/16 (日) → 東京へ

米国民政府総務部長

3/19 東京へ

Honorable Sadanori Yamanaka
Director-General
Prime Minister's Office
Government of Japan

日本国政府総理府

総務長官 山中 貞 則 殿

Submission of Buying Plan, Project Plan and Fund Program under Paragraph 4 of the Memorandum Concerning
Sale of Rice to the Government of the Ryukyu Islands

琉球政府に対する米穀の売渡しに関する覚書第4項に基づく買入れ計画、事業計画及び
資金計画の提出について

Forwarded herewith are the subject Plans and Program.

標記について、別紙のとおり提出します。

APPROVED BY:

承 認

GRI-PL(A)

1970
企司第 364 号
1970年3月16日

CHOBYO YARA
Chief Executive
Government of the Ryukyu Islands

琉球政府

行政主席 屋 良 朝 苗



H. L. Conner

Chief of Administration
United States Civil Administration
of the Ryukyu Islands

米 国 民 政 府 総 務 部 長
Date 16 March 1970
年月日

1970年本土産米穀買入計画

年 月	数 量 (玄米)
1970年 3月	9,000トン
4月	8,500
7月	8,000
8月	7,500
計	33,000

Fy 1970 Japanese Rice Purchase Plan

<u>Year and Month</u>	<u>Quantity (unhulled rice)</u>
March 1970	9,000 tons
April	8,500
July	8,000
August	7,500
Total	33,000

1970年における本土産米穀資金に関する事業計画

1970年中における本土産米穀の売上げ資金は2,051,914千円を予定し、これに関する事業計画は、次のとおりである。

(1) 1970年度事業計画 単位千円

貸付対象	1970年度貸付額	覚書第3項の資金区分による資金
糖業資金融通特別会計	900,000	砂糖製造業等農産加工業の企業構造の高度化のための資金
パイナップル産業資金融通特別会計	188,136	"
計	1,088,136	

(2) 1971年度事業計画 単位千円

貸付対象	1971年度貸付額	覚書第3項の資金区分による資金
糖業資金融通特別会計	963,778	砂糖製造業等農産加工業の企業構造の高度化のための資金
パイナップル産業資金融通特別会計	0	"
計	963,778	

FY 1970 Project Program on Japanese Rice Fund

4

The proceeds from the sales of Japanese rice in FY 1970 are expected to be in the amount of \$5,699,760, and the related Project program is as follows:

(1) FY 1970 Project Program:

<u>Object of Loan</u>	<u>FY 70 Loan</u>
Sugar Industry Financing Special Account	\$2,500,000
Pineapple Industry Financing Special Account	522,600
Total	3,022,600

Classification of Fund under
Paragraph 3 of the Memorandum

Fund to intensify and improve the enterprise structure of agricultural products processing industry such as the sugar manufacturing industry.

Ditto

(1) FY 1971 Project Program:

<u>Object of Loan</u>	<u>FY 71 Loan</u>
Sugar Industry Financing Special Account	\$2,677,160
Pineapple Industry Financing Special Account	0
Total	2,677,160

Classification of Fund under
Paragraph 3 of Memorandum

Fund to intensify and improve the enterprise structure of agricultural products processing industry such as the sugar manufacturing industry.

Ditto

1970年本土産米穀資金に関する資金計画

(1) 1970年度資金計画

単位千円

支 出		収 入	
科 目	金 額	科 目	金 額
貸 付 金	1,088,136	本土産米穀売上金収入	1,088,136
事 務 費	108	運用利殖金収入	472
次年度繰越金	365	雑 収 入	1
合 計	1,088,609	合 計	1,088,609

(2) 1971年度資金計画

単位千円

支 出		収 入	
科 目	金 額	科 目	金 額
貸 付 金	963,778	本土産米穀売上金収入	963,778
事 務 費	108	運用利殖金収入	472
次年度繰越金	730	雑 収 入	1
		前年度繰越金	365
合 計	964,616	合 計	964,616

FY 1970 Funding Program on Japanese Rice Fund

(1) FY 1970 Funding Program:

Expenditures	
<u>Item</u>	<u>Amount</u>
Loans	\$3,022,600
Administrative exp.	300
Carry-over to Next Year	1,015
Total	3,023,915

Revenues	
<u>Item</u>	<u>Amount</u>
Proceeds from sale of Japanese rice	\$3,022,600
Operating profits	1,314
Miscellaneous receipts	1
Total	3,023,915

(2) FY 1971 Funding Program:

Expenditures	
<u>Item</u>	<u>Amount</u>
Loans	2,677,160
Administrative exp.	300
Carry-over to Next Year	2,030
Total	2,679,490

Revenues	
<u>Item</u>	<u>Amount</u>
Proceeds from sale of Japanese rice	2,677,160
Operating profits	1,314
Miscellaneous receipts	1
Carry-over from Previous Year	1,015
Total	2,679,490

至急

米書方
北米米一課長

琉球政務に対処米穀の売渡し
に関する覚書について

45.3.12
米北一

標記覚書の締結を3月16日(月)に
行うべく、米側の非公式了解を本日取り

付けたので、別添の通りの課長名文書を添
付して本件覚書につき米琉両政務局

係官の署名を取り付けるよう在京米大使
館へ至急送付すること致したい。

なお当初米側より提言の及ぶ
~~1945~~ 明年以降の本土米供与計画に
につき米側は米七と協定を
約束する件については大司馬が
より一応の公使に電話で
了解のつとめたり。

JH -
12406

Tokyo, March 14, 1970.

Dear Mr. Lande;

I am forwarding herewith four copies each in English and Japanese of the "Memorandum concerning Sale of Rice by the Government of Japan to the Government of the Ryukyu Islands for Calendar Year 1970," signed by the officials concerned of the Japanese Government.

It is requested that these documents be transmitted to the USCAR and the GRI for necessary signatures.

Sincerely yours,

Kazuo Chiba
Head,
The First North America Division,
American Affairs Bureau,
Ministry of Foreign Affairs.

Mr. Peter W. Lande,
Acting Counselor for Economic
and Commercial Affairs,
Embassy of the United States
of America,
Tokyo.



昭和45年における琉球政府に対する米穀の売渡しに
関する覚書

(目的)

- 1 この覚書は、沖縄における産業の振興開発等に要する資金の財源の確保に資するため、沖縄における産業の振興開発等に資するための琉球政府に対する米穀の売渡しについての特別措置に関する法律の規定に基づき、昭和45年中に日本国政府が琉球政府に米穀を売り渡す場合における必要な事項を定めることを目的とする。

(売渡しの条件)

- 2 売渡しの条件は、次の各号による。
 - (1) 売渡価格は、沖縄における消費者価格を参酌して日本国政府が定める価格とする。
 - (2) 売渡しの対価の支払方法は、担保の提供を免除し、かつ、利息を附さないで支払期間20年以内(3年以内の据置期間を含む。)の年賦支払の方法とし、各売買契約毎に定めるものとする。

(積立金の使途)

- 3 琉球政府は、日本国政府から売渡しを受けた米穀を売り渡し

- て得た代金を積み立て、農業生産の基盤の整備および開発のための資金、砂糖製造業等農産加工業の企業構造の高度化のための資金、水資源の開発および利用の合理化のための資金その他日本国政府が定める産業の振興開発等のための資金に使用するものとする。

(買入計画、事業計画および資金計画)

- 4 琉球政府は、この覚書に基づく米穀の売渡しを受けようとするときは、米国民政府の承認のもとに、あらかじめ、買入計画、積立金の使途に関する事業計画および資金計画を作成し、日本国政府の同意を求めるとする。また、これを変更しようとするときも、同様とする。ただし、その変更が軽微なものである場合には、これを省略することができる。

(目的外使用等の場合の措置)

- 5 日本国政府は、琉球政府が積立金を日本国政府の同意を得た事業計画と異なる貸付けに使用した場合は、直ちに、当該金額の繰上償還を求めるとする。

(調査および報告)

- 6 日本国政府は、積立金の運用に関し、随時、琉球政府に対して報告を求め、または米国民政府および琉球政府の協力を得て必要な調査を行なうことができる。

(積立金の運用実績の報告)

7 琉球政府は、同政府の会計年度の終了後6月以内に、積立金の融資実績の報告書を、米国民政府を通じて、日本国政府に提出するものとする。

(米穀の売渡し)

8 米穀の売渡しは、食糧庁の契約担当官と琉球政府行政主席の代理人たる琉球政府東京事務所長との間の上記第4項の買入計画に従った売買契約によつて行なう。

(覚書の修正)

9 この覚書の規定は、日本国政府、米国民政府および琉球政府の合意によつて修正することができる。

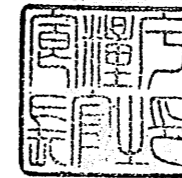
(覚書の効力)

10 この覚書は、下記の三者のすべてが署名を終え、かつ琉球政府の署名について米国民政府の承認が与えられた日に効力を発する。

昭和45年3月14日

日本国政府食糧庁長官

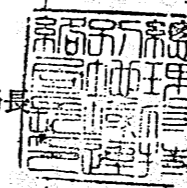
森本修



昭和45年3月14日

日本国政府総理府特別地域連絡局長

山崎孝吉



昭和45年3月16日

琉球政府総務局長

伴村栄吉

1970年3月16日

高等弁務官に代つて承認する。

N. L. Conner
米国民政府総務部長

Memorandum concerning
Sale of Rice by the Government of Japan to
the Government of the Ryukyu Islands
for Calendar Year 1970

6 March 1970.

1. (Purpose)

The purpose of this Memorandum is to provide for the arrangements necessary for the sale of rice by the Government of Japan to the Government of the Ryukyu Islands in 1970. The sale of rice, to be conducted in accordance with the provisions of the Law concerning Special Measures for Sale of Rice by the Government of Japan to the Government of the Ryukyu Islands for Promotion and Development of Industries in Okinawa, is intended to secure financial resources for the funds needed to expedite industrial development in Okinawa.

2. (Conditions of Sale)

The conditions of sale shall be as follows:

A. Selling price shall be determined by the Government of Japan, taking into consideration the consumer price of rice in Okinawa.

B. Payment shall be made in equal annual installments without collateral and free of interest within the period of twenty years including a grace period of up to three years as specified in each sales contract.

3. (Purpose of Fund)

The Government of the Ryukyu Islands shall reserve the money to be obtained through the sale of rice purchased from the Government of

Japan

- 2 -

Japan so as to use it for such purposes as the improvement and development of agricultural infrastructure, the betterment in industrial structure of agricultural product processing industries including the sugar refining industry, the development and rational use of water resources, and other industrial development purposes to be decided by the Government of Japan.

4. (Purchase, Selection of Projects and Funding)

In order to purchase rice in accordance with this Memorandum, the Government of the Ryukyu Islands, pursuant to approval of the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands, shall obtain the prior concurrence of the Government of Japan in (1) a purchase schedule, and (2) proposed projects and terms of financing from, and repayment to, the reserve fund created by the program. Similar concurrence shall be obtained in order to change the above arrangements. However, no prior concurrence shall be required in case a proposed change is of a minor nature.

5. (Measures to Be Taken in Case of Misuse)

In case the Government of the Ryukyu Islands uses the reserve fund for purposes other than those concurred in by the Government of Japan, the Government of Japan shall demand an immediate repayment by the Government of the Ryukyu Islands of the fund in the amount used for such unapproved purposes.

6. (Survey and Report)

The Government of Japan may request at any time the Government of the Ryukyu Islands to submit a report on the use of the reserve fund;

and

and the Government of Japan may also conduct, as necessary, a survey on the use of the fund in cooperation with the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands and with the assistance of the Government of the Ryukyu Islands.

7. (Report on Use of the Reserve Fund)

The Government of the Ryukyu Islands shall submit to the Government of Japan through the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands a report on the use of the reserve fund within six months after the end of each fiscal year.

8. (Sale of Rice between the GOJ and the GRI)

Sale of rice by the Government of Japan to the Government of the Ryukyu Islands shall be made in accordance with a sales contract conforming to the purchase schedule as provided for in the paragraph 4 above between an official in charge of contracts of the Food Agency of the Government of Japan and the Head of the Tokyo Liaison Office of the Government of the Ryukyu Islands acting as the agent of the Chief Executive of the Government of the Ryukyu Islands.

9. (Amendment of Memorandum)

The provisions of this Memorandum may be amended by agreement of the Government of Japan, the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands and the Government of the Ryukyu Islands.

10. (Validity of Memorandum)

This Memorandum shall come into force on the date when all of the following three parties have signed and the signature on the part of the

Government

Government of the Ryukyu Islands has been approved by the USCAR.

Osamu Morimoto
Director-General
Food Agency
Ministry of Agriculture & Forestry
Government of Japan

Wakichi Yamano
Director
Special Areas Liaison
Bureau
Prime Minister's Office
Government of Japan

Eikuro Nakamura
Director
General Affairs
Department
Government of the
Ryukyu Islands

Date: MAR 14 1970

Date: MAR 14 1970

Date: MAR 16 1970.

Approved for the
High Commissioner:

H.L. Conner
Chief of Administration
United States Civil
Administration of
the Ryukyu Islands

Date: 16 March 1970